

杉並区の財務諸表

バランスシート（貸借対照表）

連結バランスシート

行政コスト計算書

平成12年10月

杉 並 区

目 次

はじめに	1
1 財務諸表作成の目的	1
2 作成財務諸表	1
3 財務諸表作成の主な前提	2
第1 バランスシート	3
1 単体バランスシート	5
・区民1人あたりのバランスシート	7
2 連結バランスシート	8
・附属明細書	9
3 バランスシートの作成方法・科目分類	11
第2 行政コスト計算書	17
1 行政コスト計算書	18
・区民1人あたりの行政コスト計算書	19
2 目的別行政コスト計算書	20
3 行政コスト計算書の作成方法・科目分類	21
第3 財務諸表の解説	23
1 単体バランスシートの解説	24
・単体バランスシート(10年度、11年度比較)	25
2 連結バランスシートの解説	26
3 行政コスト計算書の解説	27

はじめに

1 財務諸表作成の目的

杉並区では次のことを目的にして、財務諸表を作成しています。また、荒削りの部分もありますが、杉並区の財政の分析に役立て、より良い自治体の運営のため、十分機能する財務諸表の作成を目指してまいります。

(1) 財政状態の把握

将来の行政サービスを提供するための、資金収入源となりうる資産の状況、あるいは将来の資金支出が必要となる負債の状況を把握することにより、中・長期的な財政運営に資することができます。

(2) 行政コストの把握

財務諸表を作成し、固定資産について減価償却を実施する、あるいは退職給与債務等について引当金として計上することによって、一定期間における行政コスト算定のための基本的な情報を入手することが可能になります。

(3) 行政の透明性の確保

区の財政状態に関する情報を区民、議会をはじめとする外部の関係者に公表することにより、行政の透明性が確保され、区の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすこととなります。

2 作成財務諸表

平成12年度は、平成11年度の成果を更に進め次の財務諸表を作成しました。

(1) バランスシート（貸借対照表）

バランスシートは、単年度の歳入歳出を通じた行政活動の積み重ねにより、年度を越えて使うことになる有形固定資産や基金等の行政財産やその財源の一部となった地方債等の負債等、ストックの状況を見るものです。

杉並区では、昨年度のバランスシート作成後、自治省が各自自治体で作成しやすいバランスシートのモデルを示しましたので、その要素を取り入れながら、更に進めたかたちで個々の財産までたどれる財産台帳方式で作成しております。また、昨年のバランスシートと比較対照し、その変化をみております。

(2) 連結バランスシート

連結バランスシートは、区の普通会計と財政上密接な関係がある会計を加えて、財産と負債等をまとめて示し、複雑化する会計の全体像を表そうとするものです。

連結対象として、特別会計の全てと、区が設立した財団法人等から連結すべきものを加え、2つの特別会計と7つの公社等を連結して作成しました。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。1年間の行政サービスのコスト全体を見るもので、財産の増加や資金のやり繰りといった要素を取り除き、年間の行政サービスコストとそれを賄う収入を対比させて見ていきます。

また目的別の行政コスト計算書を作成することにより、それぞれの部門のコスト情報が明らかとなり、より充実した財務分析とコスト意識をもつことが可能となります。

3 財務諸表作成の主な前提

(1) 普通会計

普通会計は、自治省が各地方公共団体の毎年度の決算状況を調査する統計である決算統計のなかで用いる会計です。これは、概ね、一般会計に用地会計を加えたかたちでできています。財務諸表は、この普通会計を元にして作成しています。

(2) 財産台帳方式

杉並区は、バランスシートを作成する際に、現在自治体で作成するベストな方法であるとされている財産台帳方式を採用しています。この方式の場合、有形固定資産などの財産は、個々に確認できることとなります。財産台帳を用いる点を除いては、自治省が平成12年3月に公表した作成方式にできる限り準拠しています。

(3) 1年基準

比較的短期の流動性資産と比較的長期の固定性資産を区切る区切り方を、民間企業や自治省の方式にあわせて1年としています。

(4) 作成基準日

会計年度末(3月31日)をもってバランスシートの作成基準日としています。これに伴い、5月31日の出納整理期間内までの年度末以前に属すべき資金の出入りは3月31日までに納入は終了したものとして扱います。連結をする場合も同様です。

第 1

バランスシート

第1 バランスシート

1 単体バランスシート

		普通会計ベース 平成11年度		(単位：千円)	
		H12.3.31		H12.3.31	
	資産の部				負債の部
	流動資産				流動負債
支払などに比較的容易に当てられる資産	現金及び預金	4,609,863		1年内償還予定地方債	6,816,673
	財政調整基金	1,965,151		未払金	251,775
	収入未済額	6,349,991		地域振興券事業預り金	-
	未使用印紙	521,359		流動負債合計	7,068,448
将来の資金不足に備えるための基金	貸倒引当金	544,591			
	流動資産合計	12,901,773			
国民年金印紙の在庫	有形固定資産			固定負債	
	物品			地方債	80,425,832
	器具備品及び車両運搬具等	1,170,001		長期未払金	2,707,704
	文化財及び美術工芸品	641,025		退職給与引当金	38,378,370
収入未済額のうち、回収不能と見積もられる額	物品合計	1,811,026		固定負債合計	121,511,906
形のある資産	普通財産			負債合計	128,580,354
	建物	884,872			
	立木	1,533		正味資産合計	433,196,845
	土地	15,408,101			
10万円以上の物品を計上	普通財産合計	16,294,506			
貯蔵品、貯水池、電気設備、給排水設備など	行政財産				
	建物	103,242,711			
	工作物	1,522,021			
	立木	182,522			
	土地	350,840,634			
建設・改築中の工事に関し、支出済みの金額	行政財産合計	455,787,888			
	道路・橋梁	43,071,690			
	建設仮勘定	259,130			
地役権など法律上の権利	有形固定資産合計	517,224,240			
	無形固定資産				
	地役権	240			
	無形固定資産合計	240			
借上げた施設に対する敷金など	投資その他の資産				
	投資及び出資金	3,420,496			
	長期貸付金	4,710,613			
	基金				
	積立基金	14,295,886			
	定額運用基金	1,060,000			
	用地取得基金	7,000,000			
	基金合計	22,355,886			
	差入保証金	1,163,951			
	投資その他の資産合計	31,650,946			
	資産合計	561,777,199		負債・正味資産合計	561,777,199

1年以内に支払期限が到来する債務

1年を超えて支払期限の到来する債務

債務が確定しているもので1年を超えて支払うもの

年度末に全職員が普通退職したと仮定した退職金額

資産と債務の差額 企業でいう資本に相当

・区民1人あたりのバランスシート（平成11年度）

H1241人口 513,180人

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び貯蓄金	8,983	1年内償還予定地方債	13,283
財政調整基金	3,829	未払金	491
収入未済額	12,374	流動負債合計	<u>13,774</u>
未使用印紙	1,016		
貸倒引当金	1,061	固定負債	
流動資産合計	<u>25,141</u>	地方債	156,721
		長期未払金	5,276
有形固定資産		退職給付引当金	74,785
物品		固定負債合計	<u>236,782</u>
器具備品及び車両運搬具等	2,280		
文化財及び美術工芸品	1,249	負債合計	<u>250,556</u>
物品合計	3,529		
		正味資産合計	<u>844,142</u>
普通財産			
建物	1,724		
立木	3		
土地	30,025		
普通財産合計	31,752		
行規財産			
建物	201,182		
工作物	2,966		
立木	356		
土地	683,660		
行規財産合計	888,164		
道路・橋梁	83,931		
建設助成金	505		
有形固定資産合計	<u>1,007,881</u>		
無形固定資産			
地役権	0		
無形固定資産合計	<u>0</u>		
投資その他の資産			
投資及び出資金	6,665		
長期貸付金	9,179		
基金			
積立基金	27,858		
定額専用基金	2,066		
用地取得基金	13,640		
基金合計	43,564		
差入保証金	2,268		
投資その他の資産合計	<u>61,676</u>		
資産合計	<u>1,094,698</u>	負債・正味資産合計	<u>1,094,698</u>

2 連結バランスシート

(単位:千円)

	連 結	参 考 (単 体)		連 結	参 考 (単 体)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,232,836	4,609,863	1年内償還予定地方債	6,816,673	6,816,673
財政調整基金	1,965,151	1,965,151	未払金	382,528	251,775
収入未済額	6,388,907	6,349,991	預り金	104,693	-
前払金	14,164	-	前受金	356	-
未使用印紙	521,359	521,359	流動負債合計	7,304,250	7,068,448
貸倒引当金	544,591	544,591			
流動資産合計	14,577,826	12,901,773			
有形固定資産			固定負債		
土地	369,552,265	366,248,735	地方債	80,425,832	80,425,832
器具備品及び車両 運搬具等	1,215,570	1,170,001	長期未払金	2,707,704	2,707,704
建物	104,271,889	104,127,583	退職給与引当金	38,378,370	38,378,370
工作物	1,522,021	1,522,021	金融機関借入金	727,558	-
文化財及び美術工芸品	641,025	641,025	固定負債合計	122,239,464	121,511,906
立木	184,055	184,055			
建設仮勘定	259,130	259,130	負債合計	129,543,714	128,580,354
道路・橋梁	43,071,690	43,071,690			
有形固定資産合計	520,717,645	517,224,240			
無形固定資産	2,208	240	正味資産合計	434,909,243	433,196,845
投資その他の資産					
投資及び出資金	70,506	3,420,496			
長期貸付金	2,633,824	4,710,613			
基金					
積立基金	14,295,886	14,295,886			
定額運用基金	1,060,000	1,060,000			
用地取得基金	7,000,000	7,000,000			
基金合計	22,355,886	22,355,886			
長期定期預金	137,111	-			
差入保証金	1,188,951	1,163,951			
基本財産定期預金	2,070,175	-			
基本財産投資有価証券	698,825	-			
投資その他の資産合計	29,155,278	31,650,946			
資産合計	564,452,957	561,777,199	負債・正味資産合計	564,452,957	561,777,199

・附属明細書（連結ベース）

（１）有形固定資産の明細

（単位：千円）

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却費	償却累計率	差引 貸借対照表価額
物品					
器具備品及び 車両運搬具等	9,895,629	8,680,059	510,098	87.7%	1,215,570
文化財及び 美術工芸品	641,025	-	-	-	641,025
小計	10,536,654	8,680,059	510,098	-	1,856,595
普通財産					
建物					1,029,178
立木					1,533
土地					18,711,631
小計					19,742,342
行政財産					
建物	153,355,280	50,112,569	3,105,433	32.7%	103,242,711
工作物	3,035,375	1,513,354	110,321	49.9%	1,522,021
立木	182,522	-	-	-	182,522
土地	350,840,634	-	-	-	350,840,634
道路・橋梁	43,071,690	-	-	-	43,071,690
小計	550,485,501	51,625,923	3,215,754	-	498,859,578
建設仮勘定	259,130	-	-	-	259,130
小計	259,130	-	-	-	259,130
合計					有形固定資産 520,717,645

（２）地方債の明細

地方債の目的別残高	（単位：千円）
有形固定資産取得目的	52,138,360
道路整備目的	2,803,000
減税補てん債及び減収補てん債	32,301,145
	<u>87,242,505</u>

地方債の償還期限別残高	（単位：千円）
償 還 期 限	
1年以内(平成12年度)	6,816,673
1年超5年以内(平成13年度から16年度)	41,927,808
5年超10年以内(平成17年度から21年度)	20,060,510
10年超(平成22年度以降)	<u>18,437,514</u>
	<u>87,242,505</u>

平成7年度（7,298,000千円）と8年度（8,400,000千円）に発行した減税補てん債は満期一括償還方式であり、平成16年度（13,979,200千円）及び平成17年度（1,718,800千円）に満期を迎えますが、その際に借換債を発行し、それぞれ平成26年度及び27年度までに元利均等あるいは元金均等方式により償還される予定です。上記の償還期限別残高は、この借換債発行計画を反映しております。

地方債の利率

利率の範囲	1.100% - 7.500%
平均利率	3.777%

(3) 基金の明細

(単位:千円)

基金名	現金及び預金	土地	貸付金	その他	合計
財政調整基金	1,965,151	-	-	-	1,965,151
積立基金 ^{*1}	14,295,886	-	-	-	14,295,886
定額運用基金 ^{*2}	1,045,298	-	8,594	6,108	1,060,000
用地取得基金	5,916,554	1,083,446	-	-	7,000,000
合計	23,222,889	1,083,446	8,594	6,108	24,321,037

*1 積立基金には、基幹的施設建設基金、災害対策基金、義務教育施設整備基金、区営住宅整備基金、社会福祉基金、少子化対策基金及び介護保険円滑導入基金があります。

*2 定額運用基金には、公共料金支払基金、国保高額療養費貸付基金及び用品調達基金があります。

(4) 債務負担行為の明細

基準日現在の債務負担行為の残高は以下のとおりです。

(単位:千円)

	債務負担行為残高	未払金計上額	差引
物件購入			
土地	727,558	-	727,558
建造物	274,639	274,639	-
製造・工事	263,182	-	263,182
債務保証・損失補償	-	-	-
その他	3,005,931	2,815,593	190,338
合計	4,271,310	3,090,232	1,181,078

未払金計上額は、債務負担行為のうち既に物件の引渡し、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているものについて負債として計上したものであり、基準日(平成12年3月31日)より一年以内に支払いがなされる予定のものを未払金として流動負債に、一年超のものを長期未払金として固定負債に計上しています。

基準日現在の未払金及び長期未払金の残高は、それぞれ以下のとおりです。

未払金	382,528 (単位:千円)
長期未払金	2,707,704
合計	<u>3,090,232</u>

道路・橋梁

区が保有し、管理する道路及び橋梁は以下のとおりです。

道路

道路種別		延長(m)	面積(m ²)
区 道	供用	680,595	3,315,791
	未供用	525	4,041
	計	681,120	3,319,832
認定外道路	区認定外(区有道路)	24,741	85,256
	建設省認定外	1,517	5,311
	計	26,258	90,567
区管理道路計		707,378	3,410,399

橋梁

種別	鋼橋			コンクリート橋			合計		
	橋 数	延長 (m)	面積 (m ²)	橋 数	延長 (m)	面積 (m ²)	橋 数	延長 (m)	面積 (m ²)
構造	46	640	3,172	71	848	5,119	117	1,488	8,291

基準日現在の道路・橋梁のインフラ資産にかかる累積投資額は、以下のとおりです。

用地取得費	2,936,541	(単位:千円)
用地取得以外の経費	<u>40,135,149</u>	
合計	<u>43,071,690</u>	

累積投資額は、昭和 45 年度以降の「普通建設事業費」のうち、「用地取得費」及び「用地以外の経費」を集計したものです。

3 バランスシートの作成方法・科目分類

(1) 連結対象範囲

杉並区普通会計

特別会計(国民健康保険事業会計・老人保健医療会計)

区が 1/2 以上出資または出捐している法人(以下「7 公社等」という。)

杉並区土地開発公社

(財)杉並区スポーツ振興財団

(財)杉並区まちづくり公社

(財)杉並区さんあい公社(一般会計+3特別会計)

(財)杉並区障害者雇用支援事業団(一般会計+1特別会計)

(財)杉並区国際交流協会

(財)杉並区勤労者福祉協会

(2) その他連結バランスシート作成上の調整

各公社等の個別バランスシートと会計方針をチェックし、必要な修正(減価償却の実施等)を実施しています。

ダブルカウントしないために、杉並区普通会計(中心となる会計)と2特別会計または7公社等(連結した関連会計)間の内部取引調整をしています。

投資(出資金・出捐金)と資本(基本財産)の消去

債権債務(親貸付金と子借入金、親未収金と子未払い金等)の相殺消去(出納整理期間注意)

グループ一体としてみた上で、表示科目の組替えをしています。(例:土地開発公社の(流)公有用地 (固)行政財産・土地)

(3) 各科目の個別説明

<流動資産>

流動資産には、現金及び預金、基準日より一年以内に回収期限が到来する債権等を計上しています。

現金及び預金

歳入総額から歳出総額を引いた金額(形式収支)を計上しています。

財政調整基金

現金等の運用形態による区分を行わず財政調整基金として計上しています。財政調整基金は、財源不足時に比較的容易に取り崩すことが可能なことから、流動資産として計上しています。

収入未済額

税込や諸収入、分担金負担金等の収入未済額を計上しています。

前払金

まだ提供をうけていないサービス等にかかる支出、すなわち来年度分のコストにかかる支出について計上しています。

未使用印紙

社会保険庁より買い上げた未使用の国民年金印紙を金額換算して計上していません。

貸倒引当金

収入未済額の過去5年分(平成6年度から10年度)の平均及び、平成11年度を含む過去5年間(平成7年度から11年度)の歳入不納欠損額の平均により、収入未済額に対する平均貸倒率を見積もり、当該平均貸倒率を利用し平成11年度末の収入未済額に対する貸倒引当金額を見積計上しています。

<有形固定資産>

有形固定資産には、一年を超えて保有・利用する資産のうち、建物、土地及び物品等の有形のものを形態別(土地・器具備品及び車両運搬具・建物等)に減価償却を行い計上しています。ただし、その扱いについては以下のように性質別の区分で違いがあります。

物品

備品台帳より、取得価額 10 万円以上のものを有形固定資産として計上しています。

物品のうち文化財及び美術工芸品については取得価額により計上しています。

また、文化財及び美術工芸品以外の物品については、耐用年数を 6 年、残存価額をゼロとする定額法により減価償却計算を行い、取得価額より当該減価償却累計額を控除した価額により計上しています。

普通財産

公有財産台帳より、普通財産に分類されるもののうち、有形固定資産として計上されるべき建物、立木及び土地について計上しています。ここでいう普通財産とは、公有財産のうち の行政財産以外のものをいいます。

普通財産については、公有財産の価格改定に基づく評価額により計上しています。普通財産の価格改定は 3 年に一度実施され(最近では平成 10 年 3 月 31 日に実施)、土地は主に最新の路線価により、建物は主に住宅金融公庫の再建築価格に減価償却の手續を組み合わせて実施しています。

行政財産

公有財産台帳より、行政財産に分類されるものを計上しています。ここで行政財産とは、区が公用または公共用に供し、あるいは供することと決定したものをいいます。

行政財産のうち、土地及び立木については取得価額により計上しています。

また、建物及び工作物については、各耐用年数で残存価額をゼロとする定額法により減価償却計算を行い、取得価額より当該減価償却累計額を控除した価額で計上しています。

耐用年数は、民間企業において一般的に利用している、大蔵省令に基づく法人税法の規定及び行政財産の内容を検討し、以下のように種類及び構造別に設定しています。

< 建物 >	<u>鉄筋造等</u>	<u>木造等</u>
事務所等	50 年	20 年
倉庫等	30 年	15 年
< 工作物 >		
貯そう(コンクリート造り)		30 年
貯水池(コンクリート造り)		40 年
その他(給排水、衛生、電気設備等一式他)		15 年

建設仮勘定

当年度に有形固定資産取得のために支出が行われているものの、基準日現在に物件の完成・引渡がなされていないものについては、その支出額を計上しています。

道路、橋梁

道路、橋梁のインフラ資産については、決算統計(自治省が統一の基準で毎年行う各自治体の決算の調査)における昭和 45 年度からの累積投資額を計上しています。

< 無形固定資産 >

無形固定資産には、一年を超えて保有・利用する資産のうち、法律で保護された権利等の無形のものを計上しています。

地役権

公有財産台帳に記載されている地役権について、取得価額で計上しています。

< 投資その他の資産 >

投資その他の資産には、一年を超えて保有・利用する資産のうち、投資・出資及び貸付金等を計上しています。

投資及び出資金

公有財産台帳に記載されている公社等への出資金及び投資有価証券を、取得価額により計上しています。

長期貸付金

区が区民や外部の団体へ貸付けている金額を計上しています。

基金

基金については、現金や土地などの運用形態による区分を行わず、基金種別に分けて計上しています。積立基金は財産を維持し、資金を積み立てるために設置されている基金を、定額運用基金は定額の資金を運用するために設置されている基金をいいます。なお、用地取得基金は別に区分を設けています。

長期定期預金

基準日より一年を超えた日以降に満期日が到来する長期の定期預金について、流動資産の「現金及び預金」とは区別して計上しています。

差入保証金

借上施設の敷金・保証金について、当初の支出額により計上しています。

基本財産定期預金・投資有価証券

公社等が基本財産として保有している定期預金、また東京都債（取得原価評価）について計上しています。

< 流動負債 >

流動負債には、基準日より一年以内に支払期限が到来する債務を計上しています。

1年内償還予定地方債

地方債のうち、償還期限が一年以内のものについて計上しています。

未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているものについては、負債として計上しています。これらのうち、基準日より一年以内に支払いがなされる予定のものを計上しています。

預り金・前受金

一時的に外部または区民より預かっている金銭、あるいは、未だ収入とはならないが前もって受けとっている金銭の額を計上しています。

地域振興券事業預り金

平成 10 年度の地域振興券交付事業費として国より受け取った金額について、預り金として計上しています。ただし、すべて平成 11 年度中に精算されています。

< 固定負債 >

固定負債には、基準日より一年を超えて支払期限が到来する債務を計上しています。

地方債

地方債のうち、償還期限が一年を超えるものを固定負債として計上しています。

長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているものについては、負債として計上しています。これらのうち、基準日より一年を超える期日に支払いがなされる予定のものを、固定負債として計上しています。

退職給与引当金

基準日現在における要支給額の 100% を退職給与引当金として計上しています。

計算に当たっては、基準日に職員全員（特別職も含む）が普通退職するものと仮定し、普通会計で退職金が支払われる職員を給料表別・等級別に分類し、それぞれの分類毎に職員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給料月額を算出し、これに基づく支給率により給料表別・等級別の退職給与引当金の金額を見積っています。

金融機関借入金

金融機関から借入れている金額を計上しています。

< 正味資産 >

資産と負債の差額を正味資産としています。

第 2

行政コスト計算書

第2 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書

単体ベース 平成11年度

(単位:千円)

	<u>コスト</u>	<u>コスト回収 (収入)</u>	<u>比率</u>
行政コスト			
人件費	39,160,506		34.5%
物件費	21,629,588		19.1%
維持補修費	1,730,523		1.5%
扶助費	21,009,478		18.5%
補助費等	6,024,162		5.3%
普通建設事業経費	5,969,004		5.3%
減価償却費	3,725,852		3.3%
歳入不納欠損(引当金繰入)	923,268		0.8%
退職給与引当金繰入	3,721,876		3.3%
公債費(利子)	3,440,391		3.0%
繰出金(国民健康保険事業会計へ)	3,818,436		3.4%
繰出金(老人保健医療会計へ)	2,303,932		2.0%
行政コスト	<u>113,457,016</u>		<u>100.0%</u>
受益者負担分			
受益者負担分		4,917,421	4.3%
差引行政コスト	<u>108,539,595</u>		
税収・交付金		87,317,778	77.0%
国庫・都支出金		21,327,582	18.8%
地方交付税		0	0.0%
その他収入		650,857	0.6%
		<u>109,296,217</u>	<u>96.4%</u>
当期過不足剰余額	<u>756,622</u>		0.7%
	+		
B/S { 前期 B/S 正味資産額	<u>432,440,223</u>		
B/S { 当期 B/S 正味資産額	<u>433,196,845</u>		

B/S は、バランスシートの略号

・ 区民1人あたりの行政コスト計算書

平成11年度		(単位：円)
	H12.4.1人口	513,180 人
	<u>コスト</u>	<u>コスト回収(収入)</u>
行政コスト		
人件費	76,309	
物件費	42,148	
維持補修費	3,372	
扶助費	40,940	
補助費等	11,739	
普通建設事業経費	11,631	
減価償却費	7,260	
歳入不納欠損(引当金繰入)	1,799	
退職給与引当金繰入	7,253	
公債費(利子)	6,704	
繰出金(国民健康保険事業会計へ)	7,441	
繰出金(老人保健医療会計へ)	4,490	
行政コスト	<u>221,086</u>	
受益者負担分		
受益者負担分		9,582
差引行政コスト	<u>211,504</u>	
税収・交付金		170,150
国庫・都支出金		41,560
地方交付税		0
その他収入		1,268
		<u>212,978</u>
当期過不足剰余額	<u>1,474</u>	
	+	
B/S { 前期B/S正味資産額	<u>842,668</u>	
当期B/S正味資産額	<u>844,142</u>	

B/S は、バランスシートの略号

平成11年度 単位:千円

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	合計
行政コスト												
人件費	721,120	8,431,230	14,712,994	2,382,777	9,015	57,992	209,125	2,908,974	253,042	9,474,237	0	39,160,506
物件費	71,922	5,189,743	5,864,356	2,979,159	179,474	6,318	105,787	2,127,994	169,407	4,922,868	12,560	21,629,588
維持費	0	111,040	217,153	34,211	50	0	316	658,866	16,511	692,376	0	1,730,523
扶助費	0	0	20,553,859	108,307	0	0	0	0	0	347,312	0	21,009,478
補助費等	101,225	954,192	1,799,809	549,513	272,676	11,756	347,232	264,934	34,169	1,688,656	0	6,024,162
普通選挙費	0	108,741	1,992,693	0	13,125	9,154	57,719	1,511,012	50,001	2,226,559	0	5,969,004
減価償却費	345	791,729	532,149	227,542	22,456	3,902	7,869	146,819	50,140	1,942,901	0	3,725,852
歳入不納付員(当金繰入)	0	0	13,637	0	0	0	2,014	0	0	0	907,617	923,268
退職給付当金繰入	42,606	639,250	1,389,243	185,696	0	1,235	4,116	257,232	5,556	1,196,942	0	3,721,876
公費(利子)	0	58,112	242,532	9,825	0	0	0	680,548	0	1,475,637	973,737	3,440,391
繰上金(国民健康保険事業等)	0	0	3,818,436	0	0	0	0	0	0	0	0	3,818,436
繰上金(老人保健医療等)	0	0	2,303,932	0	0	0	0	0	0	0	0	2,303,932
行政コスト	937,218	16,284,037	53,440,793	6,477,030	496,796	90,357	734,178	8,556,379	578,826	23,967,488	1,893,914	113,457,016
<構成比率>	0.8%	14.4%	47.1%	5.7%	0.4%	0.1%	0.7%	7.5%	0.5%	21.1%	1.7%	100.0%
受益者負担分												
手数料・使用料等	0	625,825	2,307,270	33,768	15,013	7,471	13,417	1,536,908	0	324,469	3,280	4,917,421
<受益者負担比率>	0%	3.8%	4.3%	0.5%	3.0%	8.3%	1.8%	18.5%	0.0%	1.4%	0.2%	4.3%
差行政コスト	937,218	15,658,212	51,133,523	6,443,262	481,783	82,886	720,761	6,969,471	578,826	23,643,019	1,890,634	108,539,595
特定財源												
国庫都支出金	0	1,511,600	16,269,236	1,813,905	110,404	1,604	215,433	487,236	36,270	881,774	0	21,327,582
差行政コスト	937,218	14,146,612	34,864,227	4,629,357	371,379	81,282	505,328	6,482,175	542,556	22,761,245	1,890,634	87,212,013
一般財源												
税金・交付金												87,317,778
その他収入												650,857
当期過不足剰余金												756,622

3 行政コスト計算書の作成方法・科目分類

(1) 対象範囲

杉並区普通会計

(2) 対象期間

平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで（出納整理期間の扱いを含む）

(3) 歳出 行政コストへの修正

普通会計ベースの歳出を基に

資本的支出（資産の増加・負債の減少）の削除

固定資産の購入、貸付実行額、公債 元本部分 の償還等

非資金的費用の追加

減価償却費、退職給与引当金繰入、歳入不納欠損（貸倒引当金繰入額）、未払金計上（発生ベースでの費用損失認識）等

(4) 歳入 コスト回収収入への修正

普通会計ベースの歳入を基に

資本的収入（負債の増加・資産の減少）の削除

公債の発行額、貸付金の回収額、資産売却収入（印紙）等

非資金的収入の追加

収入未済額の調整（発生ベースでの収入価値の認識）

(5) 構成

- ・ 非資金的費用等を認識した発生主義ベースでの行政コスト総額を求め、そこから区民が直接負担している受益者負担分 使用料・手数料・分担金・負担金 を差し引くことで第 1 段階差引行政コストを求めています。
- ・ さらにそこから、国・都の支出金を差し引いて、その他税収等の収入でどれだけ行政コストを賄えているかという第 2 段階差引行政コスト（当期余剰額・不足額）を求めています。

(6) 各科目の個別説明

<行政コスト科目>

行政コスト科目は、人件費・物件費・扶助費等、性質別に区分して計上しています。

人件費

職員の給料・手当・賞与等、及び議員への報酬やその他嘱託員への報酬等、一切の人件費を計上しています。ただし、退職給与は除いています。

物件費

決算統計資料上の物件費を計上しています。ただし、器具備品といった物品の取得、また差入保証金支払額等の資産計上にかかる出費は除いています。

維持補修費・扶助費・補助費等

決算統計資料上の維持補修費・扶助費・補助費等を計上しています。

普通建設事業経費

決算統計資料上の普通建設事業費支出から、直接有形固定資産取得にかかる出費の額を控除した金額を、普通建設事業経費として計上しています。

減価償却費

有形固定資産のうち、償却性固定資産（行政財産建物・工作物、物品のうち器具備品及び車両運搬具）につき減価償却を実施しています。詳細はバランスシートの項参照

歳入不納欠損（引当金繰入）

歳入不納欠損につき発生主義でコスト認識させるため、バランスシートに貸倒引当金を計上しています。その際の追加引当金繰入額を当期のコストとして計上しています。なお、当期は多額に不納欠損が発生したため、前期末に貸倒引当金を計上した額を上回る部分の損失も当期のコストとして計上しています。

退職給与引当金繰入

退職金を給与の後払い的性格と捉え、職員の在職期間にわたって毎期労務の提供により順次退職コストが発生しているという考えから、将来の支出（退職金支払い）に備えて退職給与引当金として引き当てています。この毎期の追加繰入分が当期 1 年分の退職コストとなります。注意すべきは、実際の退職金支払額はその期のコストとはならない点です。

公債費（利子）

発行済みの公債にかかる利息費用のみ（元本の償還は負債の減少であって、サービスのコストではありません）を計上しています。

繰出金

他特別会計（国民健康保険事業会計・老人保健医療会計）への繰出金をコストとして計上しています。

< 受益者負担分 >

コスト回収収入として、特定の行政サービスに対して直接区民等から回収される収入を計上しています。

受益者負担分

決算統計資料上の歳入のうち、使用料・手数料・分担金・負担金収入を計上しています。ただし、使用料等にかかる収入未済額分も発生ベース（収入価値の実現）で認識していません。

< 税収等 >

コスト回収収入として、特定の行政サービスに因らないかたちで徴収されるもの、その他を計上しています。

税収・交付金

決算統計資料上の歳入のうち、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金を計上しています。ただし、税収にかかる収入未済額分も発生ベース（収入価値の実現）で認識していません。

国庫・都支出金

決算統計資料上の歳入のうち、国庫支出金・都道府県支出金を集計して計上しています。

地方交付税

杉並区は地方交付税交付団体ではないため、ゼロとなります。

その他収入

決算統計資料上の歳入のうち、上記以外の歳入を集計しています。ただし、ここから地方債発行による収入、基金取崩収入、貸付金元本回収収入、資産売却収入等、資産・負債から現金・預金への振替でしかないもの、すなわち会計上発生主義で収入価値と認識できないものについては控除しています。

第 3

財務諸表の解説

第3 財務諸表の解説

1 単体バランスシートの解説

単体(普通会計)ベースのバランスシートにより、10、11年度の財政状態の比較(次ページ参照)を行うと次のようになります。

正味資産 8 億円増 (0.2%増)

(今期の直接的な行政コストを回収して余りがあります。)

(区民が今年度受益したサービス以上の負担をし、それが施設など次年度以降のサービスに役立つものに振り変わっています。)

有形固定資産(行政財産建物・土地・道路・橋梁等) 42 億円増 (0.8%増)

(新規固定資産取得 79 億、当期減価償却費 37 億)

地方債残高 23 億円減 (2.6%減)

(後世への借金を減少)

各種財務指標による分析

財務指標	計算式	平成 11 年度	平成 10 年度
予算額対資産比率	(資産合計 / 普通会計歳入)	4.17 年	4.31 年
後世代負担比率	(負債 / 有形固定資産)	24.9%	25.6%
流動比率	(流動資産 / 流動負債)	182.5%	264.2%
正味資産比率	(正味資産 / 資産合計)	77.1%	76.7%
負債比率	(負債 / 資産合計)	22.9%	23.3%
固定比率	(有形固定資産 / 正味資産)	119.4%	118.6%
有形固定資産の更新資金の手当率	(手許資金 / 減価償却累計額)	34.6%	44.5%

普通会計歳入：11年度 134,737 百万円、10年度 130,855 百万円

手許資金：現金・預金、財政調整基金、減債基金及び固定資産更新目的の基金
(具体的には、現金・預金、財政調整基金、積立基金の合計)

- ・ 予算額対資産比率は、何年分の歳入が投入されたかを示し、これまで自治体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが分かります。
- ・ 後世代負担比率は、形成された有形固定資産を後世代が将来返済しなければならない割合を示します。
- ・ 流動比率は、短期的支払能力を見る指標です。企業会計においては、この比率は高いほうが良く理想的には 200% くらい欲しいとされています。本区では、11 年度、短期的支払い能力が低下したことを表しています。
- ・ 正味資産比率は、保有する資産合計のうち返済する義務を負わない部分の割合を見る指標です。このポイントが上がり、財政状態の安定度が上がったことを示しています。
- ・ 負債比率は、保有する資産合計のうち返済する義務を負っている部分の割合を見る指標です。11 年度はこの数字が下がり、財政状態の安定度が増す方向に進んでいます。
- ・ 固定比率は、有形固定資産に投下された資金がどの程度返済する義務を負わない資金により賄われているのを見る指標です。企業会計では、この比率は 100% 以下が理想とされていますが、ほとんどが 100% を超え、製造業などでは 150% くらいが平均値となっています。
- ・ 有形固定資産の更新資金の手当率は、有形固定資産を更新するための資金手当とみなせるものがどれくらいあるか示しています。

・ 単体バランスシート(10年度、11年度比較)

(単位:千円)

	12.3.31	11.3.31		12.3.31	11.3.31
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金および預金	4,609,863	4,677,870	1年内償還予定地方債	6,816,673	6,308,936
財政調整基金	1,965,151	8,453,399	未払金	251,775	375,153
収入未済額	6,349,991	6,911,323	地域振興券事業預り金	-	1,640,500
未使用印紙	521,359	2,423,966	流動負債合計	7,068,448	8,324,589
貸倒引当金	544,591	469,970			
流動資産合計	12,901,773	21,996,588	固定負債		
有形固定資産			地方債	80,425,832	83,250,605
物品			長期未払金	2,707,704	2,433,743
器具備品及び車両運搬具等	1,170,001	1,225,763	退職給与引当金	38,378,370	37,475,731
文化財及び美術工芸品	641,025	633,855	固定負債合計	121,511,906	123,160,079
物品合計	1,811,026	1,859,618			
普通財産			負債合計	128,580,354	131,484,668
建物	884,872	862,717			
立木	1,533	1,533	正味資産合計	433,196,845	432,440,223
土地	15,408,101	15,398,789			
普通財産合計	16,294,506	16,263,039			
行政財産					
建物	103,242,711	98,834,535			
工作物	1,522,021	1,248,542			
立木	182,522	179,067			
土地	350,840,634	349,782,180			
行政財産合計	455,787,888	450,044,324			
道路・橋梁	43,071,690	41,763,091			
建設仮勘定	259,130	3,141,216			
有形固定資産合計	517,224,240	513,071,288			
無形固定資産					
地役権	240	240			
無形固定資産合計	240	240			
投資その他の資産					
投資および出資金	3,420,496	3,418,966			
長期貸付金	4,710,613	4,277,657			
基金					
積立基金	14,295,886	12,028,988			
定額運用基金	1,060,000	1,050,000			
用地取得基金	7,000,000	7,000,000			
基金合計	22,355,886	20,078,988			
差入保証金	1,163,951	1,081,164			
投資その他の資産合計	31,650,946	28,856,775			
資産合計	561,777,199	563,924,891	負債・正味資産合計	561,777,199	563,924,891

2 連結バランスシート of 解説

(1) 総括

資産総額は 5,645 億円です。資産の大半は行政財産を中心とする有形固定資産（5,207 億円・総資産の 92%）で、内訳は土地（3,696 億円・同 65%）、建物（1,043 億円・同 18%）、道路・橋梁（431 億円・同 8%）等になります。

負債総額は 1,295 億円です。負債の 67% が地方債（計 872 億円）で、目的別には有形固定資産取得目的の 521 億円、減税補てん債及び減収補てん債の 323 億円が大きなものとなります。また、発生主義で認識させた退職給与引当金が 384 億円（総負債の 30%）あります。

(2) 連単分析

	連結ベース	単体ベース	/	<参考> 東京都
資産合計	5,645 億円	5,618 億円	1.005	2.299
内、有形固定資産	5,207 億円	5,172 億円	1.007	2.194
負債合計	1,295 億円	1,286 億円	1.007	1.901
内、地方債	872 億円	872 億円	1.000	2.019
内、退職給与引当金	384 億円	384 億円	1.000	-
正味資産合計	4,349 億円	4,332 億円	1.004	4.270

注 東京都に関する情報・・・「機能するバランスシート（中間報告）」より

連単比率から明らかのように、杉並区本体（普通会計）が保有する資産・負債の割合が圧倒的で、連結した関連会計の資産・負債は、極めて少なくなっています。

（ 水道・下水道会計といった影響の大きい特別会計を保有していません。 ）

（ 土地開発公社に、長期的に保有している大きな土地が存在するといったことはありません。 ）

連結上、投資及び出資金の数字が減少しているように見えますが、これは連結した関連会計との「投資と資本の相殺消去」を行ったことによります。その分、連結した関連会計が保有する資産が、連結バランスシート上認識されて、基本財産定期預金等が増加しています。

正味資産合計額は（単）4,332 億円 （連）4,349 億円で、17 億円の増（0.4%増）。

(3) 連結バランスシートにより新たに明らかになる事項

土地開発公社が公有用地（28 億円）を保有していますが、大勢に影響を与えない程度です。

まちづくり公社が土地（5 億円）、建物（1 億円）を保有していますが、大勢に影響を与えない程度です。

土地開発公社には、金融機関借入金（7 億円）が存在しています。

杉並区が負担すべき退職給与引当金の額は連結上も同じです。

（ 公社等の職員の多くは、区からの派遣職員であり、若干の固有の職員は、勤労者退職金共済制度を利用しているため、退職金として認識すべき負債はありません。 ）

3 行政コスト計算書の解説

(1) 総括

当期の行政コスト総額は1,135億円です。主な内訳は人件費(392億円・総コストの35%)、物件費(216億円・同19%)、扶助費(210億円・同19%)等となっています。

他に、従来までの決算書に現れてこなかった発生主義で認識されるコストである減価償却費(37億円・同3%)、退職給与引当金繰入(37億円・同3%)、歳入不納欠損(引当金繰入)(9億円・同1%)です。

この行政コストに対し、当該行政サービスにかかるコストの一部を区民から直接受けている受益者負担分(=使用料+手数料+分担金及び負担金)は計49億円になります。これは、総コストの4%を賄っています。

最終的に税収・交付金で873億円(総コストの77%)、国庫・都支出金で213億円(同19%)、その他収入で残りの行政コストを賄っており、結局は、総コストを賄って余りある(7億5,662万円)剰余額を出しています。

税収・交付金：特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金

なお、この最終の当期過不足剰余額は、プラス7億5,662万円となって、バランスシート上の正味資産増加額(当期B/S - 前期B/S)に一致しています。

(コストが区のコスト回収能力を超えて発生していません。)

(総体的に、区民が今年度受益したサービス以上の負担をし、それが公共施設など次年度以降のサービスに役立つものに振り変わっています。)

(2) 目的別コスト

発生主義で算出した行政コストを目的別に見ることで、どの種のサービスにどのくらいコストをつぎこんでいるか、すなわち「区民の税金がどこに投入されているか」が明らかとなります。

(款別)	行政コスト		差引行政コスト		[参] 歳出額
民生費	534億円	47.1%	349億円	40.0%	575億円
教育費	240億円	21.1%	228億円	26.1%	237億円
総務費	163億円	14.4%	141億円	16.2%	159億円
土木費	86億円	7.5%	65億円	7.5%	101億円
上記以外	112億円	9.9%	89億円	10.2%	229億円
合計	1,135億円	100.0%	872億円	100.0%	1,301億円

民生費

トータルの行政コストのうち、民生費(534億円)が最大で、全体の47%超を占めています。その中でも特に、高齢者・障害者等社会的弱者に対するサービス委託費等である扶助費が最大の206億円を占めています。この民生費のコスト額と歳出決算額とに40億円近くの差異が出ているのは、特別養護老人ホーム建設等にかかる支出(30億円)などによります。

また、民生費では受益者負担(23億円)、国庫・都支出金(163億円)といった財源でコストを直接回収していますが、それでも最終的に348億円というコストを税収等の一般財源にゆだねている構造となっています。

教育費

教育費(240億円)が2番目で全体の21%を占めています。教職員等にかかる人件費・物件費が多くかかっていますが、その他にも普通建設事業費(経費)、減価償却費が他と比べても最大であることがわかります。これは校舎等の償却固定資産を多く保有していることによります。

総務費

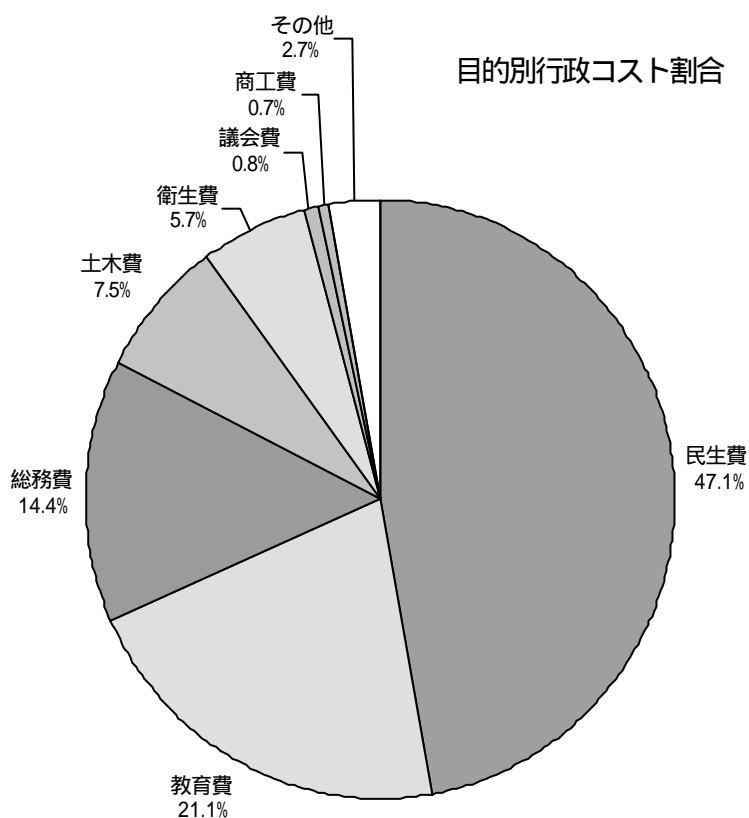
総務費（163億円）が3番目で全体の14%を占めています。主たるものは人件費、物件費です。

土木費

土木費（86億円）は4番目で全体の7%強にすぎません。通常の地方自治体では、水道・下水道事業等への多額の繰出金が計上されますが、杉並区ではそのような水道・下水道事業を保有していないため、土木費の影響は相対的に小さくなっています。

上記以外

衛生費、議会費、商工費、消防費等が含まれます。歳出額とコスト額に大きな差が生じているのは、公債元本償還支出、貸付金実行支出といった非コスト性支出が含まれているためです。



杉並区の財務諸表

バランスシート（貸借対照表）
連結バランスシート
行政コスト計算書

登録印刷物番号

12 - 0084

平成 1 2 年 1 0 月発行



杉並区役所

企画部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111（大代表）

本文は古紙 100%（白色度 70%台）、表紙は古紙配合率 50%の再生紙を使用
しています